

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192015	山梨県	甲府市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト削減の効果が期待できない理由	1	スポーツ施設の多目的な利用について、多角的な検討に努めているところであり、指定管理者の導入には進んでいない。	52.0%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	4	3	75.0%	スポーツ施設の多目的な利用について、多角的な検討に努めているところであり、指定管理者の導入には進んでいない。	0	スポーツ施設の多目的な利用について、多角的な検討に努めているところであり、指定管理者の導入には進んでいない。	50.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		79.2%	87.8%
体育施設(公園広場、登山の要等)	1	1	100.0%		0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	特殊性もあり、現時点では一部委託化を振り返り、調査している。	0		33.3%	13.8%
駐車場	10	6	60.0%	コスト削減を考慮し、一部委託化を図る中で、調査している。	0		47.7%	38.0%
大規模図書、茶場等	2	0	0.0%	特殊性もあり、現時点では一部委託化を行う中で、調査している。	2		29.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	甲府市が掲げる「生涯学習の推進」を掲げる生涯学習の拠点施設であり、貴重な情報をもとに提供する情報発信施設でもあるため、調査している。	1		20.6%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	2	1	50.0%	博物館については、現在、リニューアルに向けて検討を行っている。	1		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	公民館の多くは窓口センターを併設しており、適切な市民サービスを提供するため、一部委託化を進め、調査している。	9		16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
会館(研修所等(費がその要を含む))	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	コスト削減を考慮し、指定管理者の導入は進んでいないことから調査している。	33		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→
------	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→
-----	--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→
------	---	--------	---

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は同数不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期	→
-----	---	---	--------	---

検討中

検討中	→	実施しない理由	→
-----	---	---------	---

未実施

未実施	→	実施しない理由	→
-----	---	---------	---

実施率(類似団体)

自治体クラウド		単独クラウド	
50.0%	6.3%	28.1%	28.1%
全国			
23.6%	38.3%		

実施時期

実施予定時期	
平成31年度	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	→
-----	---	---	--------	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	→
------	---	--------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	→
-----	---	---	----------	---

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度	→
------	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.3%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体